

【資 料】

我が国の観光振興（主にインバウンド）政策の歩み

竹島信夫

Review of Japan's past Tourism policy mainly from the viewpoint of its promotion of inbound travels

Nobuo TAKESHIMA

要旨

我が国が成長戦略の柱として位置づけている「観光」につき、明治開国期から現在迄その振興策（特にインバウンド振興に関する行政施策）を、主にその根拠法条等を示しながら時系列的に概観する。

キーワード：観光、観光政策、インバウンド

緒言

観光は、国連世界観光機関に21世紀のリーディング産業と目され、特に我が国では「観光立国」の掛け声の下、近時成長戦略の柱をなすものとして位置づけられている。その「観光立国」推進の司令塔・観光庁の掲げる政策の一つである「観光分野における人材の育成」にも呼応する形で、本学も平成32年4月開講を目指して「国際社会観光学科」設置準備中である。そのタイミングに我が国のこれ迄の観光振興（紙幅の関係から本稿では主にインバウンド振興政策）の歩みについて整理しておくことは時宜を得たことと考え、本稿を起こした次第である。

【我が国のこれ迄の観光振興（主にインバウンド振興政策）の歩み】

1. 明治開国期～戦前

・1893（明治26）年「喜賓会」設立

この当時、外国人は内地旅行に制限（国内旅行に際して内務省から国内旅券の発行を受けなければならぬ）がありその制限が解かれるのは1899年であることから、政府（官）の側には、外国人の国内観光を奨励する考えはなかったと思われるが、欧米旅行を経験した渋沢栄一を始めとする財界人が「民」出資の下、同会を設立したのは、諸外国の例を見て外国人旅行者を日本に誘致することの重要性を強く認識するとともに、そのための組織の必要性を強く感じたからであるといわれている。同会の目的「万里来遊の紳士淑女は日に月に多きを加ふるも之を接遇する施設揃わず、旅客をして失望せしむること少なからざるを遺憾とし、同士深く之を慨し遠来の子女を歓待し行旅の快樂、観光の便利を享受せしめ、間接には彼我の交際を親密にし貿易の発展を助成する」（註）日本観光協会「観光実務ハンドブック」（丸善（株），2008）p.836）に、インバウンド観光の意義（経済効果）について、財界人らしい思いが馳せられていることは興味深いところである。

・1912（明治45）年「ジャパン・ツーリスト・ビューロー（日本旅行協会）」設立

「我が国は日露戦争の戦勝国となったが、1905（明治38）年9月に調印した日露講和条約（ポーツマス条約）ではロシア側に戦争賠償金の支払いを拒否された。このため、日露戦争の軍事費を捻出するために行った借金を返済するための外貨の獲得が大きな問題となった。そうした中、外貨の獲得のための有効な手段として外国人旅行者の誘致が意識された。こうした社会情勢の下で“外客ヲ我邦ニ誘致シ且是等外客ヲ為ニ諸般ノ便宜ヲ図ルヲ以テ目的”（「ジャパン・ツーリスト・ビューロー会則」第1条）とする“ジャパン・ツーリスト・ビューロー”が鉄道院、南満州鉄道、日本郵船、東洋汽船、帝国ホテルを中心に関係業界からの出資を募り1912（明治45）年3月に設立された。」

（㈱日本観光協会「観光実務ハンドブック」（丸善㈱，2008）p.837-838）

・1930（昭和5）年「鉄道省国際観光局」設置

1923（大正12）年の関東大震災により日本経済は大きな打撃を受け、更に追い打ちをかけるように1927（昭和2）年に発生した金融恐慌等の結果、我が国の経済は大きな痛手を受けた。そうした状況下輸出不振により悪化した国際収支の改善が重要な課題となり、インバウンド観光振興による外貨収入増に望みが託された結果、国として本格的にインバウンド観光振興に取り組むべく、ここに至って純粋な「官」による国際観光に関する組織の設置をみることとなった。

（㈱日本観光協会「観光実務ハンドブック」（丸善㈱，2008）p.838）

2. 戦後～現在

・1946（昭和21）年「運輸省鉄道総局業務局観光課」設置

・1949（昭和24）年「運輸省大臣官房観光部」へ格上げ

・同年「国際観光事業の助成に関する法律」制定（下掲同法抜粋）

「第1条 政府は、国際観光事業（外国人旅客の観光に関する事業をいう。）を振興するため特に必要があると認めるときは、観光宣伝を実施し、その他観光に関する事業を行う法人であつて営利を目的としないもののうち政令で定めるもの（以下「法人」という。）に対し、予算の範囲内で、その事業の遂行に要する経費の一部を補助することができる。」

（衆議院HP. http://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/00619491212259.htm, (参照2018-5-11))

・1956（昭和31）年 運輸省「観光事業振興5ヵ年計画」策定（下掲同計画抜粋。計画は、先に閣議決定された「観光事業振興基本要領」に基づき策定されたものである。）

「1. 基本方針

国際間の相互理解を促進し、文化の交流に資するとともに、わが国国際収支の改善に寄与し、あわせて国民の厚生福祉の増進および教養の向上に資することを観光事業振興の基本方針とする。」

（国立国会図書館リサーチ・ナビ. <https://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/post-50.php>, (2018-5-5参照))

・1963（昭和38）年「観光基本法」制定（下掲同法抜粋）

「第1条 国の観光に関する政策の目標は、観光が、国際収支の改善及び外国との経済文化の交流の促進と、国民の保健の増進、勤労意欲の増進及び教養の向上とに貢献することにかんがみ、外国人観光旅客の来訪の促進、観光旅行の安全の確保、観光資源の保護、育成及び開発、観光に関する施設の整備等のための施策を講ずることにより、国際観光の発展及び国民の健全な観光旅行の普及発達を図り、もつて国際親善の増進、国民経済の発展及び国民生活の安定向上に寄与し、あわせて地域格差の是正に資す

ることにあるものとする。」

（法庫（法令検索ナビ）. <http://www.houko.com/00/01/S38/107.HTM>（参照2018-4-25））

- ・1987（昭和62）年 運輸省「海外旅行倍增計画（テン・ミリオン計画）」策定（戦後の我が国の観光政策は、インバウンド観光を外貨獲得の有力な手段と位置づけ、その成果は着々と上がってきていたが、一方戦後3、40年も経過するとメイドインジャパン製品が国際市場を席巻するようになり、日本の突出した国際収支黒字が海外から問題視されることとなってきた。そこでその国際収支黒字を減らすため政府の執った施策がアウトバウンド観光振興策、すなわち日本人の海外での外貨消費奨励であった。下掲は「1990（平成2）年版「観光白書」第8章観光レクリエーションの振興 第1節観光の振興 2海外旅行倍增計画（テン・ミリオン計画）の推進」であるが、インバウンド、アウトバウンドのどちらに振興策の力点を置くかにつき、自国のみのことを考えるのではなく**対外貿易収支全体をにらみながら、相手国への配慮も必要**という国際観光政策決定の難しさが表れていて大変興味深い。尚1987年に発表されたこのアウトバウンド振興策の結果は、1986年の旅行収支▲約58億円が、海外旅行者数が1,000万人を超えた1990年には約▲214億円へと増大しており、国際収支黒字額を減らすことへの貢献はあったといえよう。）

「(1) 計画の策定及び見直し

日本人の海外旅行の促進を図ることは、国際相互理解の増進に役立つだけでなく、受入国において雇用機会の増大や観光関連産業の発展等による経済振興に資するとともに、**我が国及び相手国の国際収支のバランス改善にも寄与するものであることから、相互依存関係の深まる国際社会において我が国の安定的な存立を確保するために極めて重要なものとなっている。**（後略）」

（1990（平成2）年版「運輸白書」<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/heisei02/2/22-8-1.HTM#b>（参照2018-4-11））

- ・1988（昭和63）年運輸省「90年代観光振興行動計画（TAP90's）」策定（下掲「1990（平成2）年版運輸白書」第8章第8節1. 90年代観光振興行動計画（TAP90's）等の推進」抜粋）

「(1)「観光立県推進会議」の開催（←現行の観光政策で力点が置かれている「地方との協働」の考えが盛り込まれてきた。）

この行動計画は、中央及び選定された地方ごとに有識者からなる「観光立県推進会議」を開催し、官・民、中央・地方が一体となって観光振興に関する具体的施策を提言し、実行に移そうとするものである。」

（1990（平成2）年版「運輸白書」<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/heisei02/2/22-8-1.HTM>（参照2018-4-11））

- ・1991（平成3）年運輸省「観光交流拡大計画（Two Way Tourism21）」策定（下掲「1991（平成3）年版「運輸白書」第3章観光レクリエーションの振興第1節観光の振興 1. 観光交流拡大計画（Two Way Tourism21）の推進」抜粋）

「(2)「観光交流拡大計画」の策定（←1987年策定の「海外旅行倍增計画（テン・ミリオン計画）」では、突出した国際収支黒字解消のための外貨消費促進策としてアウトバウンド振興に力点を置いたが、ここに至って所期の目的を達してきたことから、アウトバウンド・インバウンド双方バランスのとれた振興策を執っていくこととしたものである。）

国際間の相互理解の増進及び市民レベルの国際交流の拡大を図り、我が国の国際社会における**安定的地位の維持・発展**に努めることがますます重要になってきている。（中略）そのため運輸省は（中略）「観光交流拡大計画（Two Way Tourism21）」を策定し、**双方向の観光交流の拡大と海外旅行の質的向上を**

重点とした施策を強力に推進している。」

(1990(平成2)年版「観光白書」<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/heisei02/2/22-8-1.HTM>(参照2018-4-11))

- ・1994(平成6)年「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」制定(下掲同法抜粋。現下のMICE(Meeting、Incentive Tour、Convention、Exhibition)促進策のルーツである。)

「第1条 この法律は、我が国における国際会議等の開催を増加させ、及び国際会議等に伴う観光その他の交流の機会を充実させることが、**外国人観光旅客の来訪の促進**及び外国人観光旅客と国民との間の交流の促進に資することにかんがみ、国際会議等の誘致を促進(後略)」

(法庫(法令検索ナビ)。<http://www.houko.com/00/01/H06/079.HTM> (参照2018-4-15))

- ・1996(平成8)年運輸省「訪日観光交流倍增計画(ウエルカムプラン21)」策定(下掲「1996(平成8)年版「運輸白書」第2部運輸の動き第4章観光レクリエーションの振興第2節国際観光交流の促進1 外国人訪日旅行の促進」抜粋)

「(2) 外国人の来訪促進活動の充実

この年1月に、学識経験者、観光産業関係者等から成る「観光交流による地域国際化に関する研究会」を発足させ、訪日外国人旅行者を飛躍的に増大させ、日本の観光地を心から楽しんでもらうための総合的施策について幅広く検討を行い、4月に「ウエルカムプラン21(訪日観光交流倍增計画)」として提言が取りまとめられた。」

(1996(平成8)年版「観光白書」<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/heisei08/pt2/823201.html>(参照2018-4-11))

- ・1997(平成9)年「外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律」制定(下掲同法抜粋。20年前に既に、現在問題となっているオーバーツーリズムの弊害(特定地域に観光客が殺到することによる住民生活への悪影響等)解消策としての「**来訪地域の多様化の促進**」を図る法律は出来ていたということである。同法中にある具体的措置の強力な推進が待たれる。)

「第1条 この法律は、**外国人観光旅客が集中する地域以外の地域への外国人観光旅客の来訪を促進**することが、我が国固有の文化、歴史等に関する理解及び外国人観光旅客と地域住民との交流を深めることによる我が国に対する理解の増進に資することにかんがみ、外客来訪促進地域の整備及び海外における宣伝、外国人観光旅客の国内における交通、宿泊その他の旅行に要する費用の低廉化、通訳案内その他の外国人観光旅客に対する接遇の向上等の**外国人観光旅客の来訪地域の多様化を促進**するための措置を講ずることにより、国際観光の振興を図り、もって国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。」(衆議院HP。http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/14019970618091.htm(参照2018-4-11))

- ・2000(平成12)年観光産業振興フォーラム「訪日外客倍增に向けた取り組みに関する緊急提言(新ウエルカムプラン21)」採択

1996年策定の「ウエルカムプラン21」で示された施作は、国や地方自治体等の「官」側を中心とするものであったが、今後は「民」側もインバウンド振興に積極的に取り組むこととし、概ね2007年を目途に訪日外国人数800万人達成を目標とする「新ウエルカムプラン21」が取りまとめられた。

- ・同年経団連「21世紀のわが国観光のあり方に関する提言」発表(下掲同提言抜粋。観光産業は21世紀のリーディング産業ともいわれている中、経済界としてその成長にける意気込みを熱く訴え、そして具体的

な提言が広範囲になされている。）

「I. 観光の意義と重要性

1 産業としての重要性

産業としての観光は、旅行総消費額としてみると、わが国国内総生産（GDP）の4.8%に相当する約20兆円の直接経済効果をもたらすほか、波及効果として約48兆円の生産高と約410万人の雇用を創出する裾野の広さを有している。これは、観光が（中略）広範な業種にまたがる総合産業であることを示している。今後、経済的・時間的に余裕のある高齢人口の増大に伴い、観光関連市場のさらなる拡大が期待されることなどから、観光は21世紀の成長産業の一つになると目されている。（中略）

4 国際的な相互理解の促進に果たす役割

国際連合は1967年を「国際観光年」と定め、「観光は平和へのパスポート（Tourism, Passport for Peace）」というスローガンのもと、国境を越えた観光往来の促進が国際的な相互理解を増進し、平和維持に貢献することを世界に強く訴えた。（中略）来るべき21世紀は、国際化、情報化の飛躍的な進展に伴い、世界的な「大交流時代」を迎え、ヒト、モノ、サービスの流れが益々活発化することが予想される。世界観光機関（WTO）の調査によると、全世界の国際観光旅行者数は2000年が約6億6,700万人、2020年には約15億6,100万人と、20年間で実に2倍以上の伸びを示すと予測されている。（後略）

II. 21世紀におけるわが国の観光のあり方

3 国際観光交流の推進

観光を通じて外国人を受け入れることは、国際旅行収支の改善や観光産業の振興のみならず国際的な相互理解の増進に寄与する。しかしながら、わが国の国際観光をめぐる現状をみると、邦人海外旅行者数約1,600万人に対して、訪日外国人旅行者数は約400万人（世界第32位、1997年）に過ぎない。これには、日本に関する情報の不足、受入側の国際化意識の立ち遅れ、ハード・ソフト両面のインフラ未整備など、様々な要因が挙げられる。（中略）こうした問題を解決し、わが国が観光立国に向けて「内なる国際化」を推進するためには、以下の点の改善が必要である。（項目のみ下掲）

（1）基本的なインフラ整備

（2）「高コスト観光」の是正

（社）日本経済団体連合会HP. <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/051/honbun.html>（参照2018-4-11）

- ・2002（平成12）年運輸省「グローバル観光戦略」策定（下掲同戦略抜粋。2000年発表の「新ウェルカムプラン21」で、2007年のインバウンド旅客数を800万人とする目標を掲げたが、2001年のインバウンド旅客数は500万人に満たなかったことからインバウンド振興を加速すべく、以下の項目の戦略が策定された。）

「戦略1「外国人旅行者訪日促進戦略」

戦略2「外国人旅行者受入れ戦略」

戦略3「観光産業高度化戦略」

戦略4「（政府の設置する「戦略推進委員会」が担う）推進戦略」

（国土交通省「グローバル観光戦略」，2002年，目次）

- ・2003（平成15）年観光立国関係閣僚会議「観光立国行動計画～住んでよし、訪れてよしの国づくり戦略行動計画～」発表（下掲同計画抜粋。この年1月の第156回国会における施政方針演説の中で、小泉総理大臣は「観光の振興に政府を挙げて取り組みます。現在日本からの海外旅行者が年間約1,600万人

を超えているのに対し、日本を訪れる外国人旅行者は約500万人にとどまっています。2010年にこれを倍増させることを目標とします。」と宣言、これを受けて内閣官房と国土交通省が中心となって本計画が取りまとめられ、関係閣僚会議名義で発表された。本計画のサブタイトル「住んでよし、訪れてよしの国づくり」は、その後「観光立国」推進策の枕詞として長く使われて来ているが、確かに「住民の幸せ感に溢れた場所の醸し出す居心地の良さというのは誰しもが首肯できることであろうし、その居心地の良さを味わいに、訪れたいという気持ちが湧いてくるのでは」と考えた時に、思わず「至言！」との感想を持ったことと、そして又国づくりの任に当たる小泉総理大臣が在任中の官邸ホームページ冒頭にこの言葉を置いているのを見て、筆者としては「成程国づくりの方向性を実にシンプルに表現、流石ワンフレーズの宰相！」と感心したことを思い出す次第である。）

本計画は以下5項目の方針により構成されている。

「Ⅰ. 21世紀の進路「観光立国」の浸透

Ⅱ. 日本の魅力・地域の魅力の確立

Ⅲ. 日本ブランドの海外への発信

Ⅳ. 観光立国に向けた環境整備

Ⅴ. 観光立国に向けての戦略の推進」

(観光立国関係閣僚会議「観光立国行動計画～住んでよし、訪れてよしの国づくり戦略行動計画～」, 2003年, 目次)

- ・ 2005（平成17）年(社)日本経済団体連合会「国際観光立国に関する提言」発表（下掲同提言抜粋。経団連としては、先に「21世紀のわが国観光のあり方に関する提言」をとりまとめ、国際観光振興について政府に強く要望（2000（平成12）年）していた訳であるが、その後の状況の変化をも勘案した新しい提言をまとめ発表したものである。以下がその構成であるが、10の提言が盛り込まれている。）

「1. 国際観光立国の今日的意義

2. 三つの対外イメージ戦略の推進

〈伝統とハイテクの国 日本〉

〈四季と食文化の国 日本〉

〈安全・安心ともてなしの国 日本〉

3. 早急に取り組むべき課題・アクションプランに関する提言

《世界に開かれた施策の推進》

〈提言1 人的国際交流の推進〉

《魅力ある国づくりに向けたプラットホームの構築》

〈提言2 人材育成の推進〉

〈提言3 景観形成：古都再生 都市再生〉

〈提言4 基礎的インフラの整備〉

〈提言5 観光統計の整備・充実〉

《情報発信のためのツールの整備》

〈提言6 多言語による情報提供の推進〉

〈提言7 世界へ向けた情報発信〉

〈提言8 「日本発」国際会議の積極的な企画・誘致〉

《コンテンツの充実》

〈提言9 エンターテインメントと観光の連携〉

〈提言10 国別、目的別マーケティング戦略の展開〉

（社）日本経済団体連合会「国際観光立国に関する提言」，2005，目次）

- ・2006（平成18）年「観光立国推進基本法」制定（下掲同法抜粋。1963（昭和38）年に制定された旧「観光基本法」の全部を改正し、名称も「観光立国推進基本法」に改めることにより、観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けた。以下に、我が国の目指す観光立国方針とは何かがよく示されている前文を掲げる。）

「（前文）観光は、国際平和と国民生活の安定を象徴するものであって、その持続的な発展は、恒久の平和と国際社会の相互理解の増進を念願し、健康で文化的な生活を享受しようとする我らの理想とするところである。また、観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等国民経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて国民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国際相互理解を増進するものである。我らは、このような使命を有する観光が、今後、我が国において世界に例を見ない水準の少子高齢社会の到来と本格的な国際交流の進展が見込まれる中で、地域における創意工夫を生かした主体的な取組を尊重しつつ、地域の住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の実現を促進し、我が国固有の文化、歴史等に関する理解を深めるものとしてその意義を一層高めるとともに、豊かな国民生活の実現と国際社会における名誉ある地位の確立に極めて重要な役割を担っていくものと確信する。しかるに、現状をみると、観光がその使命を果たすことができる観光立国の実現に向けた環境の整備は、いまだ不十分な状態である。また、国民のゆとりと安らぎを求める志向の高まり等を背景とした観光旅行者の需要の高度化、少人数による観光旅行の増加等観光旅行の形態の多様化、観光分野における国際競争の一層の激化等の近年の観光をめぐる諸情勢の著しい変化への的確な対応は、十分に行われていない。（中略）これらに適切に対処し、地域において国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するとともに、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興を図ること等により、観光立国を実現することは、21世紀の我が国経済社会の発展のために不可欠な重要課題である。ここに、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。」

（観光庁HP. <http://www.mlit.go.jp/common/000058547.pdf>（参照2018-4-5））

- ・2007（平成19）年国土交通省策定「観光立国推進基本計画」閣議決定（下掲同計画抜粋。前の年に成立した「観光立国推進基本法」に基づき策定及び閣議決定された、文字通り国が観光立国を推進するに当たっての基本となる計画である。現在作業中の本学「国際社会観光学科」設置は、正に本計画中の「観光の振興に寄与する人材の育成」に込めるものといえよう。）

「第2 観光立国の実現に関する目標

3. 「観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成」に関する目標

第3 観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

2. 観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成」

（閣議決定「観光立国推進基本計画」<http://www.mlit.go.jp/common/000208713.pdf>（参照2018-4-5））

- ・2008（平成20）年「観光庁」設置
- ・2010（平成22）年「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」閣議決定

（首相官邸HP. <http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>（参照2018-4-5））

「観光立国・地域活性化戦略」が7つの戦略分野の一つに選定され、さらに「訪日外国人3,000万人プ

rogram」と「休暇取得の分散化」が国家戦略プロジェクトに選定された。

- ・2013（平成25）年安倍総理大臣主宰「観光立国推進閣僚会議」設置（下掲総理発言：観光振興への総理の並々ならぬ決意が語られている。）

「観光は、我が国の経済成長や地域の活性化を支える極めて重要な成長分野である。（中略）世界に向けて「ジャパンプランド」を発信し、この日本の美しい姿を、世界中の人たちに直接見ていただきたいと思う。是非とも、世界の人たちを惹きつける観光立国を推進していかなければならない。（中略）このため、私の内閣では、成長戦略により力強い日本経済を立て直し、近隣諸国以上に魅力にあふれる観光立国に向けて、強力に施策を推進していきたいと考えている。今後、観光立国実現に向けたアクションプログラムをこの閣僚会議で策定し、政府一丸となって取り組んでいきたい。」

（首相官邸HP. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kankorikkoku/dai1/gijiyousi.pdf>（参照2018-4-5））

- ・2015（平成27）年安倍総理大臣主宰「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」設置（下掲総理発言：具体的な観光振興施策に総理自ら言及しながら、先に増しての並々ならぬ決意が語られている。）

「観光は成長の重要なエンジンであり、安倍内閣では、ビザ緩和、免税制度の拡充、CIQの充実など政治主導のもとで精力的に取り組んできた。我が国は、豊かな観光資源に恵まれ、成長著しいアジア諸国の近隣に位置しており、観光立国の大きなポテンシャルを有している。一方で、Wi-Fi 環境が不十分、鉄道やバスが使いづらい、キャッシングできる場所が少ない等課題も多くある。こうした課題に向き合い、改善していくことで、新しい旅行者を受け入れ、リピーターを増やしていかなければならない。（中略）観光立国という言葉にふさわしい、新たな国づくりに向け、政治が前面に立って進めていく決意である。」

（首相官邸HP. http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/dai1/gijiyousi.pdf（参照2018-4-8））

- ・2018（平成30）年「国際観光旅客税法」成立

施行は2019年1月からで、日本から出国する日本人及び外国人に一律1,000円が課される（乗員や乗り継ぎ客、そして2歳未満の子供等は対象外）。国税庁は、本税の創設目的を「観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための恒久的な財源を確保するため」としている。

（国税庁HP. <http://www.nta.go.jp/publication/pamph/kansetsu/kanko/index.htm>（参照2018-4-8））

おわりに

現在我が国は総理大臣を先頭にインバウンド振興の道をひた走っている訳であるが、一方巷間ではオーバーツーリズム（増え過ぎた観光客）による弊害を指摘する声（日本経済新聞2017年9月18日付朝刊・社説「広がる「観光公害」対策を急ごう」、朝日新聞2018年4月21日付朝刊「ニッポンの宿題」等）があることも確かである。このオーバーツーリズムの弊害及び解決策につき、観光行政を主管する観光庁としてどのように考え、そして解決処方箋を持っているのか聴取すべく、同庁のインバウンド担当部局である「外客受入参事官室」に電話取材を試みた。例えばかつて同庁が作成した「観光立国の実現に向けた取組について」が極めて精緻な分析に基づいて作成されているように、質問の点についても明快な処方箋を示してくれるのでは、という期待は、しかし残念ながら今回はかなえられなかった。確かに縷々見てきたようにインバウンド振興の利点は多々ある訳であるが、その行き過ぎについての識者の見解にも耳を傾け、国民全体として解決に向け英知を絞っていかなくてはならないと思う次第である。

引用・参考文献

- ・赤松宏和、「観光立国」は実現するのか？～観光振興に向けた取組の変遷とこれからの課題～、立法と調査（参議院調査室作成）、

2007, 269, p.3-17.

- ・運輸省編. 運輸白書, 各年版.
- ・観光庁編. 観光白書, 各年版.
- ・観光庁HP. <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>, (適宜参照)
- ・岐部武, 原祥隆. やさしい国際観光. 第1版, 国際観光サービスセンター, 2006, 189p.
- ・国土交通省編. 国土交通白書, 各年版.
- ・国土交通省HP. <http://www.mlit.go.jp/>, (適宜参照)
- ・鈴木勝. 観光立国ニッポン事始め. 第1版, 日中出版, 2008, 218p.
- ・中村宏. 戦前における国際観光（外客誘致）政策－喜賓会, ジャパン・ツーリスト・ビューロー, 国際観光局設置－. 神戸学院法学, 2006, 36(2), p.(361)107-(387)133.
- ・(株)日本観光協会. 観光実務ハンドブック. 第1版, 丸善, 2008, 942p.
- ・長谷正弘. 観光学辞典. 第10版, 同文館, 2006, 243p.
- ・堀和秀, 神澤隆, 北村靖道, 成澤義親, 西川嘉伸. 翔びたて! ニッポンの航空・観光. 第1版, 有文書院, 2014, 325p.
- ・前田勇. 現代観光総論. 第3版, 学文社, 2008, 198p.

竹島 信夫（和洋女子大学 人文学部 国際学科 特任教授）

（2018年4月9日受付）

